



国部整企画第5号
平成31年4月23日

山梨県知事
長崎 幸太郎 殿

国土交通省 中部地方整備局長
勢田 昌功



直轄事業の事業計画（山梨県関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局所管直轄事業の平成31年度事業計画のうち、山梨県関連分について別紙のとおり
お知らせいたします。

（事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。）

事務担当：（全 般）企画部 企画課 事業調整係
（河 川）河川部 河川計画課 計画第一係

平成31年度当初 山梨県における負担額 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	430,000	126,133
道路関係	—	—
公園関係	—	—
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	—	—
空港関係	—	—
合計	430,000	126,133

(注) 端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成31年度当初 山梨県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	平成31年度事業内容	備考	
			内訳											
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機器器具費	附带工事費	事業委託費	事業車両費					
砂防事業			154,320	160,000	96,000	6,000	0	0	13,680	430,000	126,133			
砂防事業費			154,320	160,000	96,000	6,000	0	0	13,680	430,000	126,133			
	富士山	流域面積 A=388km ²	887	154,320	160,000	96,000	6,000	0	0	13,680	430,000	126,133	富士山北麓緊急減災対策工 北麓遊砂地工群 砂防堰堤設計、用地取得7.7ha 等	
				154,320	160,000	96,000	6,000	0	0	13,680	430,000	126,133		

（注） 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内、全体事業費、事業展開（2020年度以降の予算年割）に他県分を含む全体額を記載しています。
 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。